

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		02	福祉会館費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	04	総合福祉会館事務			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	地域福祉の推進及び発展のためには、人と人が「出会い」「対話」することで、お互いがお互いを気にかけて関係性を構築していく地域づくりが必要である。しかし、以前より少子高齢人口減少による地域の構造変化や地域コミュニティの希薄化など人と人とのつながりが脆弱化してきていることが指摘されている。多様な背景や事情を抱える人達が通い、出会い、交流することによって、他者とのつながりや他者から大切にされる経験によって心身の健康が維持向上する拠点の整備が必要である。				
	事業目的	(1) 対象 高齢者や障がい者、ひとり親家庭、幼児、ボランティア関係者、福祉関係団体等 (2) 目的 指定管理による効果的な運営や、各種事業及びイベントの開催により、地域福祉活動の拠点としての来館者の増加、利用者の健康増進を図る。				
	事業概要	高齢者をはじめ障がい者、母子寡婦、幼児、ボランティア関係者、福祉関係団体等が一体となって、ふれあいと生きがいのある地域福祉活動の拠点となる総合福祉会館「すこやかタウン美濃加茂」の運営に関する事務及び施設管理を行うものです。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	61,113	45,730	40,331	58,276	
	決算額	61,032	45,680	40,148		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,411 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	健康福祉すこやかフェスティバル開催	目標値	1	1	1	1
	実績値	0	0	1		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	総合福祉会館年間来場者数	目標値	40000	40000	40000	40000
	実績値	39732	60110	66838		



実 績	実 績	一般来場者数（年間）66,838人 内訳 ・一階利用者 29,356人 ・サンサンルーム利用者 9,371人 ・貸館利用者 28,111人
	効 果	地域福祉活動の拠点として多くの人が来場されたことで、来場者間の交流や来場者の健康増進に繋がった。来場者が増えればそれだけふれあいが生まれ生きがいのある地域となる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍の中、感染症対策等を取りながら健康福祉すこやかフェスティバルを開催することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	健康福祉すこやかフェスティバルが開催できたことに加え、コロナの影響も弱くなったこともあり来場者数は目標値を達成することが出来た。
	実績からR05年度の 事業の方向性	コロナも先がみえてきた。コロナ前の事業のやり方に戻すのか、コロナを経て事業を見直すのか考えながら、より来場者数が増えるような施策を展開していく。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		05	自立支援費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	35	地域生活支援事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題		障害学習、文化・スポーツ活動などの体制を充実することは、障がい者の生きがい や社会参加の促進につながり、生活の質の向上を図ることが重要なため、障がいの ある方のニーズを捉え、様々な社会参加の場の提供の検討が求められる。障がいの ある人が興味を持てるような講座やイベント等を開催し、参加しやすい環境づくりに 努めるだけでなく、参加のための移動手段の確保が必要である。				
事業目的		(1) 対象 障がい者及び障がい児 (2) 目的 障がい者及び障がい児が地域での安定した生活と自立を図るための支援を行うこと を目的とする。				
事業概要		障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的且つ効果的に実 施することによって、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。				
事業費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	102,286	95,931	92,506	87,699	
	決算額	91,694	81,846	81,485		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		623 / 1,988				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	移動支援事業の実利用者数	目標値	28	33	35	37	39
		実績値	25	16	13		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	移動支援事業の延利用時間	目標値	1540	1151	1129	1106	1130
		実績値	1060	388	452		



実 績	実績	相談支援 利用者773人、利用件数8,660件 手話通訳者派遣 94回 要約筆記者派遣 23回 日常生活用具給付 1,201件 手話奉仕員養成研修 26時間 移動支援 利用者15人、利用時間912時間 訪問入浴サービス 531回 日中一時支援 5390回 声の広報発行 12回
	効果	社会参加と外出支援を関連して行い、障がい者が多くの人々との交流やふれあうきっかけとなるだけでなく、障がい者の生きがいづくりややりがいの発見にもつながり、豊かな生活を送っていくことができる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	移動支援事業を行う事業所の不足及びガイドヘルパーの不足が未達成の原因だと考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	移動支援事業を行う事業所の不足及びガイドヘルパーの不足が未達成の原因だと考えられる。
	実績からR05年度の 事業の方向性	今後も屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すために継続して取り組んでいく。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	46	市民福祉事務費			目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	福祉行政の政策立案及び推進については、丁寧かつ的確に現在の地域課題を把握しつつ、それらの課題解消に向けた戦略的かつ計画的実践が求められる。また、地域の社会福祉法人の健全な運営に関する後方的支援及び管理監督は、結果的に地域の福祉力の強化に繋がっていくことが期待される。さらに、業務の効率化及び能率化を図ることにより、市の福祉の向上に資する事業の持続性を高めることにもなる。そのため、これらを一体的かつ総合的に展開していくための体制整備や専門性のある民間組織力の活用が必要である。					
事業目的	(1)対象 市民福祉事務 (2)目的 市民福祉業務の効率的・効果的な運用をし、地域福祉のための業務委託を実施することで地域共生社会の実現を目指す。					
事業概要	日本赤十字事務及び結婚相談事業、地域共生社会実現のための事務、社会福祉法人監査事務の委託や岐阜県原爆被爆者の会可茂支部活動補助金など市民福祉全般の事務を行うものです。					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,637	12,814	16,360	8,567	
	決算額	7,860	11,636	6,322		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		706 / 1,077				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	結婚相談事業の周知回数 (広報誌・HP・パンフ)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	1	4		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	結婚相談事業の登録者数	目標値	40	45	50	55	60
		実績値	52	49	44		



実
績

実 績	結婚相談事業 ・登録者数 44人 ・見合い件数 59件 ・成立件数 26件 日本赤十字事務 社会福祉法人監査 慰霊祭の開催
効 果	結婚相談事業により結婚希望者を結婚までサポートしたことで市民の婚姻数に寄与する効果があった。 その他の福祉事務により市の福祉向上につながっている。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	婚活イベントができるようになったため、ホームページやパンフレットでも周知したことで目標値を達成した。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナの影響もあり、結婚相談事業の登録者数は減少している。ただ、見合い件数や成立件数はコロナ禍前には届かないまでも前年度より増加してきている。
実績からR05年度の 事業の方向性	引き続き県のぎふマリッジサポートセンターとの連携をとり、コロナ禍の影響を考えながら結婚相談事業を実施していく。その他の福祉事務も引き続き実施する。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費
		目指す姿	01	社会福祉費	01
中事業	03	主要な取り組み	K P I	-	社会福祉総務費
小事業	47	市社会福祉協議会補助金	目標年度	令和6年度	目標値

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	市民の福祉を向上させていくためには、行政のみでは不可能であり、行政を交えた市民や市民活動団体など地域住民との相互協力関係及び信頼関係を基盤とした協働が必要不可欠である。また、地域に存在するバルネラビリティ層の声は、顕在化しにくく「声なき声」として掘い上げられることが困難である。そのため、地域住民に寄り添いつつ、積極的に個人のニーズを調査分析し、地域課題とし、政策立案の根拠とするデータの収集や地域住民が主体となり地域ニーズ解消に向けた活動の組織化を支援する業務を行政のみで担うことには限界があり、より地域に身近なところで活動している福祉専門職の参画が必要である。					
事業目的	(1) 対象 美濃加茂市社会福祉協議会 (2) 目的 美濃加茂市社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域共生社会の実現のための事業を実施する。					
事業概要	毎年10月に開催している健康福祉すこやかフェスティバルや遺族会の活動推進など社会福祉法人美濃加茂市社会福祉協議会の地域福祉活動事業に対する補助金を交付するものです。					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	34,550	33,999	35,384	37,586	
	決算額	33,734	33,471	32,984		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,411 / 0				

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	健康福祉すこやかフェスティバル 開催周知回数 (広報誌・HP・FP・SNS)	目標値	4	4	4	4
	実績値	0	0	4		

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	健康福祉すこやかフェスティバル 来客人数	目標値	2300	2300	2300	2300
	実績値	0	0	2500		



実 績	実績	10月22日 健康福祉すこやかフェスティバル実施 2,500 人來場 地域福祉活動専門員 3人配置 一般職員 2人配置 嘱託職員 1人配置
	効果	3年振りに開催でき、多くの来場者で賑わったことにより市民に健康や風刺についての理解を深めてもらう効果はあったといえる。福祉の専門的な職員を配置していることで相互協力関係により地域住民に寄り添った支援が出来ている。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	開催が決定した後、広報みのかも、ホームページ、フリーペーパー（かにさんくらぶ）SNSで周知できたことで目標値を達成した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ前まで参加していた健康課が健康プラザへ移転したことにより不参加となったが、3年振りに開催できたこと、人気ユーチューバーの講演等あり目標を達成できた。
	実績からR05年度の事業の方向性	引き続き多くの来場者を見込めるような健康福祉すこやかフェスティバルを開催する。福祉活動専門員、一般職員、嘱託職員についても引き続き同人数を配置する。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		04	障がい者福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	53	障がい者活動支援事業			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	障がいのある人が積極的に文化・スポーツ・芸術活動等を行えるよう、活動や創作作品の展示の場の確保等について、積極的に市単独での活動は行っており、自主的活動の支援が必要である。					
	事業目的	(1) 対象 障がい者及び障がい児を支援する団体及び県身障者組織等 (2) 目的 障がい者及び障がい児を支援する団体の活動支援及び障がい者が活動する協会組織等の負担金を交付することで障がい者及び障がい児の交流促進や体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進、家族へのメンタルヘルスクア等を図ることを目的とする。					
	事業概要	岐阜県身体障害者スポーツ協会への事業費負担、身体・知的障がい者団体、難病団体等の活動に対する補助金を交付する。					
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06	
	予算額 決算額	1,703 1,139	1,417 1,146	1,380 1,275	1,300		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		581 / 0					

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	補助金交付団体数	目標値		5	5	4	4
		実績値		5	5		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	活動参加数（各団体の合計）	目標値		150	175	160	180
		実績値		108	174		



実 績	実 績	障がい者団体等の主な活動実績 岐阜県身体障害者福祉協会美濃加茂支部（岐阜県身体障害者福祉大会参加、岐阜県身体障害者操舵人研修会参加等）、岐阜県難病団体連絡協議会（交流会、相談事業等）、肢体不自由児者父母の会（家庭訪問、クリスマス巡回訪問等）、コミュニケーション支援団体（OHC、スクリーン購入、交流会、ハーフマラソン大会通訳等）
	効 果	地域福祉団体の活動を促進し、もって福祉の増進と地域共生社会の実現に寄与することを目的としている。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	事務処理が苦手な団体へは、補助金の交付申請等の手続き支援を行い、補助金交付に関する適正な事務処理を行うことができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	補助金を交付することで地域福祉団体の資金不足の解消ができ、団体の安定的な活動を支援することができたためである。
	実績からR05年度の 事業の方向性	今後も継続して、障がい者が、生きがいのある生活を追求するため、自らの個性や得意分野を生かす点から、生涯学習の機会や場の充実を図っていく。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		04	障がい者福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	54	在宅障がい者支援事業			目標年度	令和6年度					



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用する障がい児者は、電源の喪失が生命の危機に直結するため、災害時にはただちに支援が必要となるが、災害時の具体的な支援については検討課題である。					
事業目的	(1) 対象 在宅の障がい者及び障がい児 (2) 目的 障がいによる固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、障がい児者と介助者の日常生活の負担軽減を図り、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活がおくれるよう支援することを目的とする。					
事業概要	車椅子利用者の健康診断費用の助成、重度障がい者の属する市民税非課税世帯への下水道等使用料の助成、障がい児者の在宅生活における住宅改修の助成、リフト自動車に改造するために要する費用等の助成を行うもの。					
事業費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,156	1,915	2,481	2,655	
	決算額	1,483	1,027	1,528		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		181 /			0	

実
績

実 績	下水道等使用料金の助成 53世帯 し尿取扱料金の助成 7世帯 介助用自動車購入の助成 1件 聴覚障害児補聴器購入費助成 3件 ニュー福祉機器購入費助成 2件 要電源重度障がい児者非常用電源装置購入費助成 1件
効 果	必要な装備が購入可能となることで、在宅生活の障がい児者の方が、安定した在宅生活を送る環境を整えることができる。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	助成金の周知について、障がい者総合支援協議会の地域生活支援部会において事業所等への制度周知、また市民の方に向けてはホームページ・広報誌、窓口にて説明を行うことができた。また、申請を受けた際には適切に事務処理を行い助成金の交付をすることができた。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	非常用電源の購入助成の対象者については市が把握できないこと、また、本助成は新規事業として令和４年４月１日に交付要綱が施行されており、対象者の方への周知不足が考えられる。
実績からR05年度の 事業の方向性	引き続き、在宅生活の障がい児者の方への制度周知を行うことと、申請を受け付けした際には適切な事務処理を行うことで、対象者の方が災害による停電時等においても、日常生活を継続することができるように支援を継続して行っていく。



アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	非常用電源購入助成の周知に取り組み、申請受付後は適切に処理する。	目標値			80	85	90
		実績値			80		



アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	非常用電源購入者数	目標値			5	6	7
		実績値			1		

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	04	主要な取り組み	—								
小事業	04	母子家庭等支援事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	ひとり親家庭では、生活環境が変化し、子育てと生計を一人で担うこととなり経済的にも精神的にも負担が大きくなっており、生活の安定と自立に向けた支援が必要である。					
事業目的	(1)対象(誰、何を目的にしていますか) ひとり親家庭(母子・寡婦・父子等) (2)目的(事業を行う事で解決すべき課題がどのように改善されるのか) ひとり親家庭に対する経済的な支援及び自立に向けた活動に対する支援を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、ひとり親家庭の児童の健全な育成を図る。					
事業概要	・ひとり親家庭入学祝：小中学校入学時に5,000円分の図書カードを贈る。 ・母子生活支援施設入所措置委託(国1/2、県1/4補助)：DV等によって生活が困難になった母子の保護と自立支援のため、支援施設への入所措置委託を行う。 ・学習支援ボランティア事業委託(県3/4補助)：母子家庭等で十分な教育が受けられない児童に対して、学習を支援することにより進学の意欲を高める。 ・母子寡婦福祉会活動補助金：市母子寡婦福祉会の活動費の助成を行う。 ・母子家庭等自立支援給付金事業(国3/4補助) ・教育訓練講座の受講費用の助成(受講費用の60%助成：上限20万円)。 ・高等職業訓練促進給付金 就業に有利な資格取得のため就学する母等に支給。 ・高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金(受講費用の助成：上限15万円)					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	33,229	20,977	24,505	20,912	
	決算額	28,183	20,707	23,614		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		867 / 1,615				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	学習支援ボランティア利用登録者数	目標値	50	50	50	
	実績値	33	31	18		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	出生数（CaminhoのKPI：500人を維持）	目標値	500	500	500	
	実績値	470	450	407		



実 績	実績	・ひとり親家庭への入学祝品支給 53人 ・学習支援ボランティア事業 登録者18人 延べ参加人数793人 ・母子寡婦福祉会活動補助金 50,000円 ・高等職業訓練促進給付金支給 8人 ・下水道使用料助成金受給 上期43名 下期49名
	効果	生活課題を抱える母子家庭に精神的に安定できる環境を提供することにより、自立した生活へのサポートを図ることができた。 職業能力の開発、向上を目的とした職業訓練講座の受講、資格取得の支援を行うことで、安定的な収入を得て、自立した生活を送ることができるようになった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍だったため学習ボランティア利用登録する人が大きく減ってしまった。そのため目標値を達成することができなかったと考えられるが、令和5年度はコロナ禍も落ち着いてきたため、増加する見込みである。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	出生数は減少している。 活動指標とKPIが当事業の活動・成果を測る指標として適切ではなかったためR5年度から変更する。 活動指標＝学習支援ボランティア利用について啓発紙の作成・配布回数 KPI＝学習支援ボランティア利用登録者数
	実績からR05年度の事業の方向性	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るため、各種制度について情報提供を行うとともに、他の自立支援策との連携を図りながら事業を継続する。